

# 令和5年度 中間財務諸表

自 令和5年4月 1日

至 令和5年9月30日

日本放送協会



# 目 次

中 間 財 産 目 録 .....	1
中 間 貸 借 対 照 表 .....	3
中 間 損 益 計 算 書 .....	9
中 間 資 本 等 変 動 計 算 書 .....	1 3
中間キャッシュ・フロー計算書 .....	1 4
中間財産目録、中間貸借対照表、中間損益計算書、 中間資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー 計算書に関する説明書 .....	1 5

(注) 金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 中 間 財 産 目 録

令和5年9月30日現在

( 協 会 全 体 )

科 目	内 訳		金 額	合 計
	摘 要			
			千円	千円
(資産の部)				
流動資産				<u>609,258,117</u>
現金及び預金				80,066,014
	現 金		755,757	
	預 金	定期預金ほか	79,310,257	
受信料未収金				6,692,755
	受 信 料 未 収 金		18,807,462	
	未収受信料欠損引当金	受信料未収金の収納不能見込額	△ 12,114,707	
有 価 証 券				496,600,000
		非政府保証債	6,500,000	
		地方債	1,100,000	
		事業債	55,000,000	
		譲渡性預金	434,000,000	
番組勘定 前払費用		未放送の番組に係る経費ほか		11,577,328
未 収 金		設備保守費ほか		5,540,097
その他の流動資産		国際放送関係交付金ほか		5,888,314
	仮 払 金	仮払消費税ほか	2,883,692	
	その他の流動資産	差入保証金ほか	9,912	
固定資産				<u>542,741,837</u>
有形固定資産				404,745,932
建 物				155,726,863
	建 物	放送会館、放送所ほか	400,690,209	
	減価償却累計額		△ 244,963,345	
構 築 物				56,795,025
	構 築 物	空中線設備ほか	188,050,953	
	減価償却累計額		△ 131,255,928	
機 械 及 び 装 置				109,105,198
	機 械 及 び 装 置	放送設備ほか	786,109,284	
	減価償却累計額		△ 677,004,085	
車 両 及 び 運 搬 具				673,921
	車 両 及 び 運 搬 具	中継車ほか	9,661,943	
	減価償却累計額		△ 8,988,021	
器 具				2,783,339
	器 具	事務用器具ほか	10,760,726	
	減価償却累計額		△ 7,977,387	
土 地				53,889,648
建設仮勘定		放送会館、放送所ほか		25,771,934
無形固定資産		放送設備ほか		13,644,321
無形固定資産				13,644,321
	施 設 利 用 権	国際放送送信設備利用権ほか	1,084,275	
	ソフトウエア		7,938,454	
	ソフトウエア仮勘定		4,589,022	
	その他の無形固定資産	地上権	32,569	

科 目	内 訳		金 額	合 計
	摘 要			
出資その他の資産			千円	千円
長期保有有価証券				124,351,583
		国債	11,761,474	87,942,239
		非政府保証債	36,880,765	
		地方債	16,100,000	
		事業債	23,200,000	
出 資				11,875,075
	関係会社出資	㈱NHKメディアホールディングスほか	11,321,775	
	その他の出資	㈱海外通信・放送・郵便事業支援機構ほか	553,300	
		設備保守費ほか		177,669
長期前払費用				21,054,931
前払年金費用				3,301,667
その他の出資その他の資産				
特 定 資 産	差 入 保 証 金	賃借保証金ほか	3,301,667	<u>169,319,235</u>
建設積立資産		建設資金積立金		169,319,235
		政府保証債	5,900,000	
		非政府保証債	59,219,235	
		地方債	7,000,000	
		事業債	97,200,000	
資 産 合 計				<u>1,321,319,189</u>
(負債の部)				
流 動 負 債				<u>240,015,421</u>
未 払 金		番組制作経費、設備整備経費ほか		48,378,885
未 払 費 用				23,199,825
	契約収納事務費	電力料、回線料ほか	2,274,154	
	その他の未払費用		20,925,671	
		翌期以降に属する受信料の収納額		9,596,391
未払消費税等				156,192,514
受信料前受金				494,455
短期リース債務				2,153,349
その他の流動負債				
	前 受 収 益	土地代ほか	46,632	
	預 り 金	源泉徴収所得税ほか	2,103,488	
	その他の流動負債	前受金	3,228	
固 定 負 債				<u>158,881,423</u>
退職給付引当金				129,562,596
役員退任引当金				91,030
国際催事放送権料引当金				28,473,691
長期リース債務				240,642
その他の固定負債		低濃度PCB廃棄物処理経費ほか		513,463
負 債 合 計				<u>398,896,844</u>

# 中間貸借対照表

令和5年9月30日現在

( 協会全体 )

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産			
現金及び預金		80,066,014	
受信料未収金	18,807,462		
未収受信料欠損引当金	△ 12,114,707	6,692,755	
有価証券		496,600,000	
番組勘定		11,577,328	
前払費用		5,540,097	
未収金		5,888,314	
その他の流動資産		<u>2,893,605</u>	
流動資産合計		609,258,117	46.1
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物	400,690,209		
減価償却累計額	△ 244,963,345	155,726,863	
構 築 物	188,050,953		
減価償却累計額	△ 131,255,928	56,795,025	
機 械 及 び 装 置	786,109,284		
減価償却累計額	△ 677,004,085	109,105,198	
車 両 及 び 運 搬 具	9,661,943		
減価償却累計額	△ 8,988,021	673,921	
器 具	10,760,726		
減価償却累計額	△ 7,977,387	2,783,339	
土 地		53,889,648	
建 設 仮 勘 定		<u>25,771,934</u>	
有形固定資産合計		404,745,932	30.7
無 形 固 定 資 産			
無形固定資産		<u>13,644,321</u>	
無形固定資産合計		13,644,321	1.0
出 資 そ の 他 の 資 産			
長期保有有価証券		87,942,239	
出 資		11,875,075	
関係会社出資	11,321,775		
その他の出資	553,300		
長期前払費用		177,669	
前払年金費用		21,054,931	
その他の出資その他の資産		<u>3,301,667</u>	
出資その他の資産合計		124,351,583	9.4
固定資産合計		542,741,837	41.1
特 定 資 産			
建設積立資産		<u>169,319,235</u>	
特定資産合計		169,319,235	12.8
資 産 合 計		<u>1,321,319,189</u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債			
未 払 金		48,378,885	
未 払 費 用		23,199,825	
未 払 消 費 税 等		9,596,391	
受 信 料 前 受 金		156,192,514	
短 期 リ ー ス 債 務		494,455	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>2,153,349</u>	
流 動 負 債 合 計		240,015,421	18.2
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金		129,562,596	
役 員 退 任 引 当 金		91,030	
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		28,473,691	
長 期 リ ー ス 債 務		240,642	
そ の 他 の 固 定 負 債		<u>513,463</u>	
固 定 負 債 合 計		158,881,423	12.0
負 債 合 計		<u>398,896,844</u>	30.2
( 純 資 産 の 部 )			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固 定 資 産 充 当 資 本		455,882,504	
剰 余 金		466,376,465	
建 設 積 立 金		169,319,235	
還 元 目 的 積 立 金		192,000,000	
繰 越 剰 余 金		<u>105,057,230</u>	
純 資 産 合 計		<u>922,422,344</u>	69.8
負 債 純 資 産 合 計		<u>1,321,319,189</u>	100.0

( 一 般 勘 定 )

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産			
現金及び預金		80,066,014	
受信料未収金	18,807,462		
未収受信料欠損引当金	<u>△ 12,114,707</u>	6,692,755	
有 価 証 券		496,600,000	
番組勘定		11,577,328	
前払費用		5,540,097	
有料インターネット活用		153,340	
業務勘定短期貸付金			
受託業務等勘定短期貸付金		32,078	
未 収 金		5,004,500	
その他の流動資産		<u>2,893,605</u>	
流動資産合計		608,559,721	46.1
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物	400,690,209		
減価償却累計額	<u>△ 244,963,345</u>	155,726,863	
構 築 物	188,050,953		
減価償却累計額	<u>△ 131,255,928</u>	56,795,025	
機 械 及 び 装 置	786,109,284		
減価償却累計額	<u>△ 677,004,085</u>	109,105,198	
車 両 及 び 運 搬 具	9,661,943		
減価償却累計額	<u>△ 8,988,021</u>	673,921	
器 具	10,750,776		
減価償却累計額	<u>△ 7,975,728</u>	2,775,047	
土 地		53,889,648	
建 設 仮 勘 定		<u>25,771,934</u>	
有形固定資産合計		404,737,640	30.7
無 形 固 定 資 産			
無 形 固 定 資 産		<u>13,644,321</u>	
無形固定資産合計		13,644,321	1.0
出 資 そ の 他 の 資 産			
長期保有有価証券		87,942,239	
出 資		11,875,075	
関係会社出資	11,321,775		
その他の出資	553,300		
長期前払費用		177,669	
前払年金費用		21,054,931	
その他の出資その他の資産		<u>3,301,667</u>	
出資その他の資産合計		124,351,583	9.4
固定資産合計		542,733,545	41.1
特 定 資 産			
建 設 積 立 資 産		<u>169,319,235</u>	
特定資産合計		169,319,235	12.8
資 産 合 計		<u>1,320,612,502</u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債			
未 払 金		47,891,932	
未 払 費 用		23,199,825	
未 払 消 費 税 等		9,428,184	
受 信 料 前 受 金		156,192,514	
短 期 リ ー ス 債 務		492,266	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>2,110,941</u>	
流 動 負 債 合 計		239,315,666	18.2
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金		129,562,596	
役 員 退 任 引 当 金		91,030	
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		28,473,691	
長 期 リ ー ス 債 務		233,710	
そ の 他 の 固 定 負 債		<u>513,463</u>	
固 定 負 債 合 計		158,874,491	12.0
負 債 合 計		<u>398,190,157</u>	30.2
( 純 資 産 の 部 )			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固 定 資 産 充 当 資 本		455,882,504	
剰 余 金		466,376,465	
建 設 積 立 金		169,319,235	
還 元 目 的 積 立 金		192,000,000	
繰 越 剰 余 金		<u>105,057,230</u>	
純 資 産 合 計		<u>922,422,344</u>	69.8
負 債 純 資 産 合 計		<u>1,320,612,502</u>	100.0

## (有料インターネット活用業務勘定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産			
未 収 金		771,135	
流 動 資 産 合 計		771,135	98.9
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産 具 器	9,949		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,658	8,291	
有 形 固 定 資 産 合 計		8,291	
固 定 資 産 合 計		8,291	1.1
資 産 合 計		779,427	100.0
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債			
一 般 勘 定 短 期 借 入 金		153,340	
未 払 金		486,927	
未 払 消 費 税 等		111,591	
短 期 リ ー ス 債 務		2,188	
そ の 他 の 流 動 負 債		18,447	
流 動 負 債 合 計		772,495	99.1
固 定 負 債			
長 期 リ ー ス 債 務		6,931	
固 定 負 債 合 計		6,931	0.9
負 債 合 計		779,427	100.0
( 純 資 産 の 部 )			
資 本			
欠 損 金		—	
繰 越 欠 損 金		—	
純 資 産 合 計		—	—
負 債 純 資 産 合 計		779,427	100.0

## ( 受 託 業 務 等 勘 定 )

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産			
未 収 金		112,678	
流 動 資 産 合 計		<u>112,678</u>	100.0
資 産 合 計		<u>112,678</u>	100.0
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債			
一 般 勘 定 短 期 借 入 金		32,078	
未 払 金		25	
未 払 消 費 税 等		56,614	
そ の 他 の 流 動 負 債		23,959	
流 動 負 債 合 計		<u>112,678</u>	100.0
負 債 合 計		<u>112,678</u>	100.0
( 純 資 産 の 部 )			
資 本			
剰 余 金		—	
繰 越 剰 余 金		—	
純 資 産 合 計		<u>—</u>	—
負 債 純 資 産 合 計		<u>112,678</u>	100.0

# 中間損益計算書

令和5年4月1日から  
令和5年9月30日まで

( 協会全体 )

科 目		金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経常事業収入	349,220,647
	受信料	340,904,969
	交付金収入	1,815,789
	放送番組等有料配信収入	2,792,813
	副次収入	2,325,007
	受託業務等収入	1,382,067
	経常事業支出	317,340,579
	国内放送費	147,467,172
	国際放送費	9,466,429
	国内放送番組等配信費	5,296,292
	国際放送番組等配信費	1,118,794
	放送番組等有料配信費	1,367,733
	受託業務等費	489,940
	契約収納費	19,673,432
	受信対策費	259,578
	広報費	2,892,202
	調査研究費	2,481,698
	給与	55,654,775
	退職手当・厚生費	22,968,196
共通管理費	8,814,766	
減価償却費	34,587,046	
未受信料欠損償却費	4,802,518	
経常事業収支差金	31,880,068	
経 常 事 業 外 収 支	経常事業外収入	4,655,020
	財務収入	1,535,036
	雑収入	3,119,983
	経常事業外支出	131,877
	財務費	131,877
経常事業外収支差金	4,523,142	
経常収支差金	36,403,210	
特 別 収 支	特別収入	230,644
	固定資産売却益	230,644
	特別支出	740,858
	固定資産売却損	1,437
	固定資産除却損	325,585
その他の特別支出	413,835	
中間事業収支差金	35,892,996	
中間事業収支差金	35,892,996	
事業収支剰余金	35,892,996	

## ( 一 般 勘 定 )

科 目		金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	346,542,051
	受 信 料 入	340,904,969
	交 付 金 収 入	1,815,789
	副 次 収 入	3,821,293
	経 常 事 業 支 出	315,378,766
	国 内 放 送 費	147,467,172
	国 際 放 送 費	9,466,429
	国 内 放 送 番 組 等 配 信 費	5,296,292
	国 際 放 送 番 組 等 配 信 費	1,118,794
	契 約 収 納 費	19,673,432
	受 信 対 策 費	259,578
	広 報 費	2,876,883
	調 査 研 究 費	2,481,698
	給 与	55,606,192
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	22,950,572
共 通 管 理 費	8,793,149	
減 価 償 却 費	34,586,051	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	4,802,518	
経 常 事 業 収 支 差 金	31,163,284	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	4,654,682
	財 務 収 入	1,535,036
	雑 収 入	3,119,645
	経 常 事 業 外 支 出	131,877
	財 務 費	131,877
経 常 事 業 外 収 支 差 金	4,522,804	
経 常 収 支 差 金	35,686,089	
特 別 収 支	特 別 収 入	230,644
	固 定 資 産 売 却 益	230,644
	特 別 支 出	740,858
	固 定 資 産 売 却 損	1,437
	固 定 資 産 除 却 損	325,585
そ の 他 の 特 別 支 出	413,835	
中 間 事 業 収 支 差 金	35,175,875	
中 間 事 業 収 支 差 金	35,175,875	
事 業 収 支 剰 余 金	35,175,875	

## (有料インターネット活用業務勘定)

科 目		金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	<u>2,792,813</u>
	放送番組等有料配信収入	2,792,813
	経 常 事 業 支 出	<u>1,504,256</u>
	放送番組等有料配信費	1,399,420
	広 報 費	15,318
	給 与	48,583
	退職手当・厚生費	17,624
	共 通 管 理 費	22,314
	減 価 償 却 費	994
経 常 事 業 収 支 差 金	<u>1,288,557</u>	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	<u>337</u>
	雑 収 入	337
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	<u>337</u>
経 常 収 支 差 金	<u>1,288,895</u>	
中 間 事 業 収 支 差 金	<u>1,288,895</u>	
中 間 事 業 収 支 差 金		<u>1,288,895</u>
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		571,773
繰 越 欠 損 金		717,121

( 受 託 業 務 等 勘 定 )

科 目		金 額
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	千円 1,382,067
	受 託 業 務 等 収 入	1,382,067
	経 常 事 業 支 出	1,061,221
	受 託 業 務 等 費	1,061,221
	経 常 事 業 収 支 差 金	320,846
中 間 事 業 収 支 差 金		320,846

中 間 事 業 収 支 差 金	320,846
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ	320,846

## 中間資本等変動計算書

令和5年4月1日から  
令和5年9月30日まで

(協会全体)

(単位 千円)

科 目	資 本					純資産合計
	承継 資本	固定資産 充当資本	剰 余 金			
			建設積立金	還元目的積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	468,287,164	169,319,235	—	248,759,573	886,529,348
当中間期変動額						
資本支出充当	—	△12,404,660	—	—	12,404,660	—
中間事業収支差金	—	—	—	—	35,892,996	35,892,996
還元目的積立金繰入れ	—	—	—	192,000,000	△192,000,000	—
当中間期変動額合計	—	△12,404,660	—	192,000,000	△143,702,343	35,892,996
当中間期末残高	163,375	455,882,504	169,319,235	192,000,000	105,057,230	922,422,344

(一般勘定)

(単位 千円)

科 目	資 本					純資産合計
	承継 資本	固定資産 充当資本	剰 余 金			
			建設積立金	還元目的積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	468,287,164	169,319,235	—	249,476,694	887,246,469
当中間期変動額						
資本支出充当	—	△12,404,660	—	—	12,404,660	—
中間事業収支差金	—	—	—	—	35,175,875	35,175,875
還元目的積立金繰入れ	—	—	—	192,000,000	△192,000,000	—
当中間期変動額合計	—	△12,404,660	—	192,000,000	△144,419,464	35,175,875
当中間期末残高	163,375	455,882,504	169,319,235	192,000,000	105,057,230	922,422,344

(有料インターネット活用業務勘定) (単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越欠損金
前 期 末 残 高	△ 717,121
当中間期変動額	
中間事業収支差金	1,288,895
一般勘定への繰入れ	△ 571,773
当中間期変動額合計	717,121
当中間期末残高	—

(受託業務等勘定) (単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越剰余金
前 期 末 残 高	—
当中間期変動額	
中間事業収支差金	320,846
一般勘定への繰入れ	△ 320,846
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	—

## 中間キャッシュ・フロー計算書

令和5年4月1日から  
令和5年9月30日まで

(協会全体)

(単位 千円)

区 分	金 額
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
中間事業収支差金	35,892,996
減価償却費	34,731,655
退職給付引当金の増減額	△ 4,793,367
前払年金費用の増減額	△ 2,553,833
役員退任引当金の増減額	△ 54,530
未収受信料欠損引当金の増減額	1,927,707
国際催事放送権料引当金の増減額	△ 4,379,402
受取利息及び受取配当金	△ 1,535,036
固定資産売却益	△ 230,644
固定資産除却損	325,585
固定資産売却損	1,437
受信料未収金の増減額	△ 4,696,743
番組勘定の増減額	△ 5,336,537
未収金の増減額	1,462,127
前払費用の増減額	△ 3,143,178
未払金の増減額	△ 12,401,301
未払消費税等の増減額	6,190,086
受信料前受金の増減額	11,075,262
その他	542,903
<b>事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>53,025,185</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 62,000,000
定期預金の払戻による収入	60,000,000
有価証券の取得による支出	△ 434,000,000
有価証券の売却・償還による収入	444,600,000
固定資産の取得による支出	△ 23,472,352
固定資産の売却による収入	206,216
長期保有有価証券の取得による支出	△ 31,200,000
差入保証金の増減額	△ 180,273
利息及び配当金の受取額	1,510,787
その他	△ 114,500
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 44,650,122</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 350,500
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 350,500</b>
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>8,024,563</b>
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>10,041,451</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>18,066,014</b>

# 中間財産目録、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間資本等変動計算書 及び中間キャッシュ・フロー計算書に関する説明書

## 1 中間財務諸表の作成に関する重要な会計方針

日本放送協会（以下「協会」という。）の会計については、放送法及び放送法施行規則の定めるところにより、これに定めのないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っております。

また、中間財務諸表の様式は、放送法施行規則に定める書式に従っております。なお、放送法及び放送法施行規則の定めによるものについては、中間財務諸表にその旨を明示しております。

### 1.1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 ..... 償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社及び関連会社株式 ..... 移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券（市場価格のない株式等） ..... 移動平均法に基づく原価法によっております。

### 1.2 番組勘定の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法によっております。なお、放送を実施する可能性が低下したものについては、帳簿価額を切り下げております。

### 1.3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

「建物」「構築物」 ..... 定額法によっております。

「機械及び装置」「車両及び運搬具」「器具」 ..... 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物	5～50 年
構 築 物	10～60 年
機械及び装置	5～15 年
車両及び運搬具	4～7 年
器 具	3～41 年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ..... 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

施設利用権	15～20 年
自社利用のソフトウェア	見込利用可能期間（5 年）

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

..... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 1.4 引当金の計上基準

- (1) 未收受信料欠損引当金 …… 受信料未収金の収納不能見込額を実績率により計上しております。
- (2) 退職給付引当金 …………… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間期末において必要と認められる額を計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を中間期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。
- (3) 役員退任引当金 …………… 役員退任手当の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (4) 国際催事放送権料引当金 …… スポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料の支払いに備えるため、開催地決定時より放送実施までの期間に放送権料の合理的見積額を計上しております。なお、当該科目は、「企業会計原則注解 注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

#### 1.5 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日）を適用しております。

協会の収益に関する主なものは放送受信契約者より支払われる受信料であり、日本放送協会放送受信規約に基づく放送受信料を毎月の収益として計上しております。

#### 1.6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 1.7 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計については、放送法施行規則の規定により、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」によっております。

## 1.8 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり  
スクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



## 2 資産、負債、純資産及び損益の状況

### 2.1 比較中間貸借対照表

( 協 会 全 体 )

(単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度中間期末	増 減		
資	現金及び預金	70,041,451	80,066,014	10,024,563	
	受信料未収金	14,110,719	18,807,462	4,696,743	
	未収受信料欠損引当金	△ 10,187,000	△ 12,114,707	△ 1,927,707	
	有 価 証 券	468,600,000	496,600,000	28,000,000	
	番 組 勘 定	6,240,790	11,577,328	5,336,537	
	前 払 費 用	2,396,919	5,540,097	3,143,178	
	未 収 金	7,328,503	5,888,314	△ 1,440,188	
	その他の流動資産	2,205,843	2,893,605	687,761	
	流動資産合計	( 43.2) 560,737,227	( 46.1) 609,258,117	48,520,889	
	産	有形固定資産	426,189,462	404,745,932	△ 21,443,530
		建 物	160,643,695	155,726,863	△ 4,916,831
		構 築 物	59,062,746	56,795,025	△ 2,267,720
		機 械 及 び 装 置	125,305,181	109,105,198	△ 16,199,982
		車 両 及 び 運 搬 具	764,941	673,921	△ 91,019
		器 具	3,445,404	2,783,339	△ 662,064
		土 地	53,853,575	53,889,648	36,073
建 設 仮 勘 定		23,113,917	25,771,934	2,658,016	
無形固定資産		11,982,527	13,644,321	1,661,793	
出資その他の資産		129,071,739	124,351,583	△ 4,720,155	
長期保有有価証券		95,339,929	87,942,239	△ 7,397,690	
出 資		11,875,075	11,875,075	—	
長期前払費用		257,200	177,669	△ 79,530	
前払年金費用		18,501,097	21,054,931	2,553,833	
その他の出資その他の資産	3,098,435	3,301,667	203,231		
固定資産合計	( 43.7) 567,243,729	( 41.1) 542,741,837	△ 24,501,892		
建設積立資産	169,319,235	169,319,235	—		
特定資産合計	( 13.1) 169,319,235	( 12.8) 169,319,235	—		
資 産 合 計	(100.0) 1,297,300,191	(100.0) 1,321,319,189	24,018,997		

(単位 千円)

区 分		令和4年度末	令和5年度中間期末	増 減
負	未 払 金	67,556,933	48,378,885	△ 19,178,047
	未 払 費 用	24,333,040	23,199,825	△ 1,133,214
	未 払 消 費 税 等	3,406,305	9,596,391	6,190,086
	受 信 料 前 受 金	145,117,251	156,192,514	11,075,262
	短期リース債務	633,315	494,455	△ 138,859
	その他の流動負債	1,289,258	2,153,349	864,090
	流動負債合計	( 18.7 ) 242,336,104	( 18.2 ) 240,015,421	△ 2,320,682
債	退職給付引当金	134,355,963	129,562,596	△ 4,793,367
	役員退任引当金	145,560	91,030	△ 54,530
	国際催事放送権料引当金	32,853,094	28,473,691	△ 4,379,402
	長期リース債務	452,282	240,642	△ 211,640
	その他の固定負債	627,838	513,463	△ 114,375
固定負債合計	( 13.0 ) 168,434,739	( 12.0 ) 158,881,423	△ 9,553,316	
負債合計	( 31.7 ) 410,770,843	( 30.2 ) 398,896,844	△ 11,873,999	
純 資 産	資 本	886,529,348	922,422,344	35,892,996
	承 継 資 本	163,375	163,375	—
	固定資産充当資本	468,287,164	455,882,504	△ 12,404,660
	剰 余 金	418,078,808	466,376,465	48,297,656
	建設積立金	169,319,235	169,319,235	—
	還元目的積立金	—	192,000,000	192,000,000
	繰越剰余金	248,759,573	105,057,230	△ 143,702,343
	純資産合計	( 68.3 ) 886,529,348	( 69.8 ) 922,422,344	35,892,996
負債純資産合計	(100.0) 1,297,300,191	(100.0) 1,321,319,189	24,018,997	

注 ( ) 内は、資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率(%)であります。

2.2 比較中間損益計算書  
(協会全体)

(単位 千円)

区 分		令和4年度中間期	令和5年度中間期	増 減
経 常 事 業 収 入  支 出	経常事業収入	(100.0) 350,336,146	(100.0) 349,220,647	△ 1,115,499
	受信料	342,855,207	340,904,969	△ 1,950,237
	交付金収入	1,953,477	1,815,789	△ 137,688
	放送番組等有料配信収入	2,679,097	2,792,813	113,716
	副次収入	2,320,836	2,325,007	4,170
	受託業務等収入	527,527	1,382,067	854,540
	経常事業支出	(92.3) 323,372,785	(90.9) 317,340,579	△ 6,032,206
	国内放送費	146,136,784	147,467,172	1,330,387
	国際放送費	9,729,598	9,466,429	△ 263,168
	国内放送番組等配信費	5,285,663	5,296,292	10,628
	国際放送番組等配信費	1,106,633	1,118,794	12,160
	放送番組等有料配信費	1,371,272	1,367,733	△ 3,539
	受託業務等費	30,652	489,940	459,287
	契約収納費	20,855,179	19,673,432	△ 1,181,746
	受信対策費	270,067	259,578	△ 10,489
	広報費	2,681,122	2,892,202	211,080
	調査研究費	2,338,779	2,481,698	142,919
	給与	56,084,163	55,654,775	△ 429,387
	退職手当・厚生費	25,784,795	22,968,196	△ 2,816,598
	共通管理費	8,746,187	8,814,766	68,578
減価償却費	37,868,095	34,587,046	△ 3,281,048	
未収受信料欠損償却費	5,083,789	4,802,518	△ 281,270	
経常事業収支差金	(7.7) 26,963,360	(9.1) 31,880,068	4,916,707	
経 常 事 業 外 収 入  支 出	経常事業外収入	(1.3) 4,325,247	(1.3) 4,655,020	329,772
	財務収入	2,550,189	1,535,036	△ 1,015,152
	雑収入	1,775,057	3,119,983	1,344,925
	経常事業外支出	(0.1) 256,116	(0.0) 131,877	△ 124,239
	財務費	256,116	131,877	△ 124,239
経常事業外収支差金	(1.2) 4,069,130	(1.3) 4,523,142	454,012	
経常収支差金	(8.9) 31,032,491	(10.4) 36,403,210	5,370,719	
特 別 収 入  支 出	特別収入	(0.3) 1,185,547	(0.1) 230,644	△ 954,903
	固定資産売却益	1,180,919	230,644	△ 950,274
	固定資産受贈益	4,628	—	△ 4,628
	特別支出	(0.3) 1,057,614	(0.2) 740,858	△ 316,755
	固定資産売却損	4,721	1,437	△ 3,284
固定資産除却損	649,646	325,585	△ 324,061	
その他の特別支出	403,245	413,835	10,589	
中間事業収支差金	(8.9) 31,160,424	(10.3) 35,892,996	4,732,571	
中間事業収支差金	31,160,424	35,892,996	4,732,571	
事業収支剰余金	31,160,424	35,892,996	4,732,571	

注 ( )内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

## 2.3 資産の状況（一般勘定）

### 特 定 資 産

建設積立資産 (単位 千円)

区 分	令和5年度中間期末
建設積立資産	169,319,235

注 建設積立資産は、将来の建設投資のために積み立てたものであります。

## 2.4 損益の状況（一般勘定）

(1) 受 信 料 (単位 千円)

区 分	令和5年度中間期 令和5年4月1日~9月30日
受信料	340,904,969

なお、有料受信契約件数の増減状況は、次表のとおりであります。

(単位 千件)

区 分		令和5年度中間期 令和5年4月1日~9月30日
地 上 契 約	年度初頭	19,459
	増 加	△ 61
	中間期末	19,398
衛 星 契 約	年度初頭	21,968
	増 加	△ 30
	中間期末	21,938
特 別 契 約	年度初頭	16
	増 加	△ 1
	中間期末	15
契 約 総 数	年度初頭	41,443
	増 加	△ 92
	中間期末	41,351

## (2) 減価償却費の内訳

(単位 千円)

区 分	取得価額	令和5年度中間期 償却額 (令和5年4月1日~9月30日)	償却累計額	帳簿価額	償却累計率 (%)
有形固定資産	1,395,263,167	32,773,374	1,070,187,109	325,076,057	76.7
建築物	400,690,209	5,455,840	244,963,345	155,726,863	61.1
構築物	188,050,953	3,631,144	131,255,928	56,795,025	69.8
機械及び装置	786,109,284	22,715,777	677,004,085	109,105,198	86.1
車両及び運搬具	9,661,943	206,000	8,988,021	673,921	93.0
器具	10,750,776	764,611	7,975,728	2,775,047	74.2
無形固定資産	67,303,758	1,957,286	58,281,029	9,022,729	86.6
施設利用権	2,551,303	84,796	1,467,028	1,084,275	57.5
ソフトウェア	64,752,454	1,872,490	56,814,000	7,938,454	87.7
合 計	1,462,566,926	34,730,660	1,128,468,139	334,098,786	77.2

注 中間損益計算書における減価償却費 34,586,051千円は、令和5年度中間期償却額 34,730,660千円に、令和4年度において番組勘定に計上した 248,394千円を加え、令和5年度中間期において番組勘定に計上した 393,003千円を差し引いたものであります。

## (3) 特別収入

特別収入 230,644千円の内容は、主として土地の交換による交換差益であります。

## (4) 特別支出

特別支出 740,858千円の内容は、主として機械及び装置の除却による固定資産除却損であります。

なお、その他の特別支出は、固定資産減損損失等であります。固定資産減損損失の内訳は次表のとおりであります。

(単位 千円)

種 類	用 途	資 産 名 称	減 損 損 失 額
建物等	非現用資産	多摩川寮(神奈川県)	313,835

注1 将来使用する見込みがなくなった資産について、減損損失を計上しております。

2 当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しております。

## 2.5 金融商品の時価に関する事項

### (1) 金融商品の状況に関する事項

協会は、資金の運用にあたっては、短期の預金（定期預金や譲渡性預金）及び長期の公社債に限定して運用しております。短期の運用については、金融機関の財政状況等を踏まえて運用対象機関を絞り込むとともに、長期の運用については、国債、政府保証債及び格付けの高い事業債を購入し、リスク低減を図っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

中間期末日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位 千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
有 価 証 券	753,861,474	751,130,410	△ 2,731,064
満期保有目的の債券	319,861,474	317,130,410	△ 2,731,064
譲 渡 性 預 金	434,000,000	434,000,000	—

注 関係会社出資及びその他の出資 11,875,075 千円については、市場価格のない株式等に該当するため、「(2) 金融商品の時価等に関する事項 有価証券」には含めておりません。

### (3) 保有する有価証券の状況

#### ア 保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳 (令和5年9月30日現在) (単位 千円)

区 分	有 価 証 券	長期保有有価証券	建設積立資産	合 計
満期保有目的の債券	62,600,000	87,942,239	169,319,235	319,861,474
国 債	—	11,761,474	—	11,761,474
政 府 保 証 債	—	—	5,900,000	5,900,000
非 政 府 保 証 債	6,500,000	36,880,765	59,219,235	102,600,000
地 方 債	1,100,000	16,100,000	7,000,000	24,200,000
事 業 債	55,000,000	23,200,000	97,200,000	175,400,000
譲 渡 性 預 金	434,000,000	—	—	434,000,000
合 計	496,600,000	87,942,239	169,319,235	753,861,474

#### イ 満期保有目的の債券の内訳 (令和5年9月30日現在) (単位 千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	摘 要
国 債	11,761,474	11,356,840	△ 404,634	
政 府 保 証 債	5,900,000	5,925,800	25,800	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか
非 政 府 保 証 債	102,600,000	101,867,140	△ 732,860	地方公共団体金融機構債券ほか
地 方 債	24,200,000	23,745,230	△ 454,770	共同発行市場公募地方債ほか
事 業 債	175,400,000	174,235,400	△ 1,164,600	中日本高速道路株式会社債ほか
合 計	319,861,474	317,130,410	△ 2,731,064	

## (4) 満期保有目的の債券等の今後の償還予定額（令和5年9月30日現在）

(単位 千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
満期保有目的の債券				
国 債	11,761,474	—	999,553	10,761,920
政府保証債	5,900,000	—	5,900,000	—
非政府保証債	102,600,000	6,500,000	81,800,000	14,300,000
地方債	24,200,000	1,100,000	10,200,000	12,900,000
事業債	175,400,000	55,000,000	107,500,000	12,900,000
譲渡性預金	434,000,000	434,000,000	—	—
合 計	753,861,474	496,600,000	206,399,553	50,861,920

## (5) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券は、有価証券、長期保有有価証券及び建設積立資産の合計であります。

有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券のうち満期保有目的の債券は相場価格を用いて評価しております。

金融商品の時価の分類とその時価は、次のとおりであります。

国債は、活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しており、その時価は11,356,840千円であります。政府保証債、非政府保証債、地方債及び事業債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しており、その時価は政府保証債5,925,800千円、非政府保証債101,867,140千円、地方債23,745,230千円、事業債174,235,400千円であります。

## 2.6 担保提供に関する事項

該当事項はありません。

## 2.7 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項はありません。

## 2.8 収益認識に関する事項

### (1) 収益の分解情報

(単位 千円)

区 分	令和5年度中間期 令和5年4月1日～9月30日
受信料	340,904,969
その他	8,315,677
合計	349,220,647

注 その他は交付金収入、副次収入等であります。

### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1 中間財務諸表の作成に関する重要な会計方針 1.5 収益の計上基準」に同様の内容を記載しております。

### (3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

受信料前受金は、通常、受信契約者から前払いで受信料を受領した場合に計上され、収益の認識に伴い取り崩されます。

## 3 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 中間貸借対照表及び中間損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等

(中間貸借対照表)

令和5年9月30日現在

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	有料インターネット活用業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 資 産 合 計	608,559,721	771,135	112,678	△ 185,419	609,258,117
現金及び預金	80,066,014	—	—	—	80,066,014
受信料未収金	6,692,755	—	—	—	6,692,755
有 価 証 券	496,600,000	—	—	—	496,600,000
番組勘定	11,577,328	—	—	—	11,577,328
前払費用	5,540,097	—	—	—	5,540,097
有料インターネット活用 業務勘定短期貸付金	153,340	—	—	△ 153,340	—
受託業務等勘定短期貸付金	32,078	—	—	△ 32,078	—
未 収 金	5,004,500	771,135	112,678	—	5,888,314
その他の流動資産	2,893,605	—	—	—	2,893,605
固 定 資 産 合 計	542,733,545	8,291	—	—	542,741,837
有 形 固 定 資 産	404,737,640	8,291	—	—	404,745,932
建 物	155,726,863	—	—	—	155,726,863
構 築 物	56,795,025	—	—	—	56,795,025
機 械 及 び 装 置	109,105,198	—	—	—	109,105,198
車 両 及 び 運 搬 具	673,921	—	—	—	673,921
器 具	2,775,047	8,291	—	—	2,783,339
土 地	53,889,648	—	—	—	53,889,648
建 設 仮 勘 定	25,771,934	—	—	—	25,771,934
無 形 固 定 資 産	13,644,321	—	—	—	13,644,321
無 形 固 定 資 産	13,644,321	—	—	—	13,644,321
出 資 そ の 他 の 資 産	124,351,583	—	—	—	124,351,583
長 期 保 有 有 価 証 券	87,942,239	—	—	—	87,942,239
出 資	11,875,075	—	—	—	11,875,075
長 期 前 払 費 用	177,669	—	—	—	177,669
前 払 年 金 費 用	21,054,931	—	—	—	21,054,931
その他の出資その他の資産	3,301,667	—	—	—	3,301,667
特 定 資 産 合 計	169,319,235	—	—	—	169,319,235
建 設 積 立 資 産	169,319,235	—	—	—	169,319,235
資 産 合 計	1,320,612,502	779,427	112,678	△ 185,419	1,321,319,189

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	有線インターネット利用業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 負 債 合 計	239,315,666	772,495	112,678	△ 185,419	240,015,421
一般勘定短期借入金	—	153,340	32,078	△ 185,419	—
未 払 金	47,891,932	486,927	25	—	48,378,885
未 払 費 用	23,199,825	—	—	—	23,199,825
未払消費税等	9,428,184	111,591	56,614	—	9,596,391
受信料前受金	156,192,514	—	—	—	156,192,514
短期リース債務	492,266	2,188	—	—	494,455
その他の流動負債	2,110,941	18,447	23,959	—	2,153,349
固 定 負 債 合 計	158,874,491	6,931	—	—	158,881,423
退職給付引当金	129,562,596	—	—	—	129,562,596
役員退任引当金	91,030	—	—	—	91,030
国際催事放送権料引当金	28,473,691	—	—	—	28,473,691
長期リース債務	233,710	6,931	—	—	240,642
その他の固定負債	513,463	—	—	—	513,463
負 債 合 計	398,190,157	779,427	112,678	△ 185,419	398,896,844
承 継 資 本	163,375	—	—	—	163,375
固定資産充当資本	455,882,504	—	—	—	455,882,504
剰余金(欠損金)	466,376,465	—	—	—	466,376,465
純 資 産 合 計	922,422,344	—	—	—	922,422,344
負債純資産合計	1,320,612,502	779,427	112,678	△ 185,419	1,321,319,189

## (中間損益計算書)

令和5年4月1日から  
令和5年9月30日まで

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	有料インターネット活用業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
経常事業収入	346,542,051	2,792,813	1,382,067	△ 1,496,286	349,220,647
受信料	340,904,969	—	—	—	340,904,969
交付金収入	1,815,789	—	—	—	1,815,789
放送番組等有料配信収入	—	2,792,813	—	—	2,792,813
副次収入	3,821,293	—	—	△ 1,496,286	2,325,007
受託業務等収入	—	—	1,382,067	—	1,382,067
経常事業支出	315,378,766	1,504,256	1,061,221	△ 603,665	317,340,579
国内放送費	147,467,172	—	—	—	147,467,172
国際放送費	9,466,429	—	—	—	9,466,429
国内放送番組等配信費	5,296,292	—	—	—	5,296,292
国際放送番組等配信費	1,118,794	—	—	—	1,118,794
放送番組等有料配信費	—	1,399,420	—	△ 31,686	1,367,733
受託業務等費	—	—	1,061,221	△ 571,281	489,940
契約収納費	19,673,432	—	—	—	19,673,432
受信対策費	259,578	—	—	—	259,578
広報費	2,876,883	15,318	—	—	2,892,202
調査研究費	2,481,698	—	—	—	2,481,698
給与	55,606,192	48,583	—	—	55,654,775
退職手当・厚生費	22,950,572	17,624	—	—	22,968,196
共通管理費	8,793,149	22,314	—	△ 698	8,814,766
減価償却費	34,586,051	994	—	—	34,587,046
未受信料欠損償却費	4,802,518	—	—	—	4,802,518
経常事業収支差金	31,163,284	1,288,557	320,846	△ 892,620	31,880,068
経常事業外収入	4,654,682	337	—	—	4,655,020
財務収入	1,535,036	—	—	—	1,535,036
雑収入	3,119,645	337	—	—	3,119,983
経常事業外支出	131,877	—	—	—	131,877
財務費	131,877	—	—	—	131,877
経常事業外収支差金	4,522,804	337	—	—	4,523,142
経常収支差金	35,686,089	1,288,895	320,846	△ 892,620	36,403,210
特別収入	230,644	—	—	—	230,644
固定資産売却益	230,644	—	—	—	230,644
特別支出	740,858	—	—	—	740,858
固定資産売却損	1,437	—	—	—	1,437
固定資産除却損	325,585	—	—	—	325,585
その他の特別支出	413,835	—	—	—	413,835
中間事業収支差金	35,175,875	1,288,895	320,846	△ 892,620	35,892,996

## 5 中間キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に表示されている科目の金額との関係は、次表のとおりであります。

	(単位 千円)
1) 現金及び預金勘定	80,066,014
2) 預入期間が3か月を超える定期預金	△ 62,000,000
3) 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	—
<hr/>	
現金及び現金同等物(1+2+3)	18,066,014

